

第 1 回検討会議における主な意見と今後の検討の方向性（案）

1. 私立大学が果たす役割について

- 私学が果たしてきた歴史的経緯も踏まえつつ、現在は、私立大学が、地域人材育成やグローバル人材育成、国際競争力強化に資する研究振興など、様々な観点で主要な役割を果たしていることに基づいた諸施策について検討していくべき。
- 教師、保育士、介護士をはじめとした地域のエッセンシャルワーカーや地域の製造業の中核となる高度技術者、さらには地域経済を支え、地域活性化の担い手となる地域中核人材等の育成など、地域の人材育成インフラとしての私立大学の役割は大きい。
- 建学の精神を活かした先導性、地域とともにある多様性、地域社会との近接性といった私立大学の役割は堅持すべき。
- 産業構造の変化を踏まえ、産業界とともに高度専門人材をいかに育成していくのが重要。関係省庁において、将来必要な人材需要について見定めた上で、高等教育機関として養成すべき人材の方向性を検討していくべき。
- 知の拠点としての大学と地域の産業政策が、連携のみならず、産学融合していくことを目指して検討していくべき。また、リカレントやリスキリングの在り方についても検討していくべき。

2. 地域の人材育成に向けた私立大学の在り方について

- 大学が大都市に偏在することにより地方から若者が流出することを危惧する。地域的な私立大学の在り方や地方私立大学の学部構成、国公立大学との関係等について、全国的な視点で検討していくべき。
- 大学はまちづくりと一体であり、人材育成機関としてのみならず、学生がいること自体に重要な価値があるという広い視点で検討していくべき。

- 地域活性化のため、国公立大学の協調は極めて重要であり、国の支援も必要。
- 私立大学は県内入学率や県内就職率が高いなど、地域社会の振興・発展に大きく寄与しているが、地方では定員未充足の状態が生じる傾向もある。私立大学と地域社会とが協力し合うことで双方が発展していくことができる環境づくりが重要。
- 新しい地方創生交付金を活用した地方公共団体の地方創生に向けた取組に私立大学も積極的にコミットし、地方創生のための役割をこれまで以上に担っていくことが重要。
- 地域の大学間や、大都市大学と地方大学との連携強化に向けた支援の充実について検討していくべき。
- 地域に必要な地方中小規模大学が引き続きその役割を果たしていくため、大学間で連携し、分野や提供科目の分担や事務の共同化などにより効率化を進め、コストダウンを図り、持続可能性を持たせるような取組を検討していくべき。
- 地域人材を必要としている地方公共団体や産業界等の参画・協働を拡充することが重要であり、それぞれがより積極的に関与する仕組み、インセンティブを見出していくことが必要。
- 安易な公立化を防ぐとともに、適正な競争環境を確保するため、地方公共団体が公立化を検討する際に必要なプロセスや留意点などを示すことを検討していくべき。
- 地域に留まらざるを得ない事情を抱えた学生を積極的に受け入れて地域ニーズに合致した専門人材として養成する地方私立大学の取組みをより高く評価する枠組みの構築を検討していくべき。
- 大学に対する認証評価制度の在り方について、特に、地方私立大学は、地域にとって必要不可欠で地域ニーズに合致した専門人材を輩出することなどに努めているか否かを重視する方向性で検討していくべき。
- 地域にとって必要不可欠で地域ニーズに合致した専門人材を輩出するための一貫教育を提供する観点に立ち、初等中等教育との連携・協働を積極的に推進していくべき。

3. 私学への財政支援等の在り方について

- 地域人材やグローバル人材育成、国際競争力強化に資する研究振興、地域創生など様々な観点で重要な役割を果たす私立大学への基盤的経費をはじめとする支援の拡充は不可欠。

一方で、一律の配分ではなく、取組等に応じたメリハリ・重点化を図っていくことが重要。

- 重点化の観点としては、例えば、

- ・ 地方において、地域ニーズに応え、地域経済の担い手となる人材の輩出
- ・ 国際競争力の強化に資する研究環境の充実
- ・ 日本の産業を支える理工農系分野における人材の育成
- ・ 看護師、介護士、教師、保育士等のエッセンシャルワーカーの養成
- ・ 大学の教育研究の質の向上に向けた取組

などが考えられ、今後、更に検討していくべき。

- 米国と日本では大学収入の構造にかなり違いがあり、寄附金の充実などをはじめ私立大学の収入の多様化を検討していくべき。